## 斐伊川水系生態系ネットワーク全体構想、および 斐伊川水系流域治水プロジェクトについて

## 1. 斐伊川水系生態系ネットワーク全体構想について

河川を基軸とした、生態系ネットワークの形成による大型水鳥類の舞う魅力的な流域づくりに向け、斐伊川水系とそれを取り巻く2県6市2町の望ましい姿と、今後の取り組みについてとりまとめたもので、2020年1月の第7回協議会にて承認された。

#### 斐伊川水系を取り巻く自然条件

- 斐伊川水系は、ラムサール条約登録湿地に象徴される、多くの大型水鳥類が集まる国際的評価の得られた豊かな水辺環境を有している。
- 特に、わが国の陸水域に生息する希少な大型水鳥類は、①ハクチョウ類 ②ガン類 ③ツル類 ④コウノトリ ⑤トキの5つに大別されるが、これら全てが安定的に生息可能となる潜在性を持つ地域は、 斐伊川水系が国内唯一である。

#### 斐伊川水系を取り巻く社会条件

- 生態系ネットワークの推進が、国の主要環境政策として位置付けられている。
- 河川や農地等での関連環境施策の集積が見られ、生態系ネット ワーク形成のテーマに基づく官民の広域連携による一体的な活動 や事業化を進めるうえでの施設や人材ストックが充実している。
- 現在、佐渡市のトキや豊岡市のコウノトリ等々、大型水鳥類をシンボルとした地域振興が活発化しているが、斐伊川水系では地域固有の全国や海外にアピール可能な資源価値を有している。





#### 斐伊川水系生態系ネットワーク形成の目的

斐伊川水系における大型水鳥類と共に生きる 魅力的な流域づくり

- ・ 斐伊川水系生態系ネットワーク形成の基本方針
  - 1 河川を軸として地域の自然を広げ、つなぐ。
  - 2 地域の魅力や活力の向上につなげる。
  - 3人と自然、人と人の絆を深める。

これらの目的と基本方針を元に、斐伊川水系生態系ネットワーク形成の目標として、到達目標(~2050年)、中期目標(~2035年)と短期目標(~2025年)の3つのフレームを設定。

中期目標および短期目標は、生態系ネットワークの形成に関する「生息環境づくり」と、形成を通じた地域振興に関する「地域づくり」に 分けて目標を設定した。





生態系ネットワーク形成の短期目標と、対応・関連する資料は、以下の通り。

#### 【短期目標(~2025年)】

#### - 生息環境づくり

目標1:ハクチョウ類、ガン類の越冬個体数について、少なくとも現状(2015年度時点)を維持できるだけの環境(ねぐら、採食地、休息地)を確保する。⇒資料2-1

目標2:散発的に飛来しているナベヅル、マナヅルの越冬に 必要な環境条件に関する調査・分析を行い、生息環境づくり に向けた取り組みを始める。⇒資料2-1

目標3:国管理河川を中心に先行的に取り組まれている、生 息環境づくりに資する取り組みの効果を検証し、他地域への 適用に向けた取り組みを始める。⇒資料2-1

目標4:雲南市におけるコウノトリのペアの生息・営巣条件について調査・分析を行い、課題とされる点については生息環境づくり、地域づくり両面からの改善に向けた取り組みを始める。⇒資料2-1、資料2-2

- 地域づくり ~わが国においても希有な自然環境の価値を、 地域の人々に知ってもらう~

目標5:斐伊川水系生態系ネットワークの取り組みについて、 愛称やロゴマークなどとともに、圏域内外に向けた広報を進 める。⇒資料2-1、資料3

目標6:中海・宍道湖圏域、および、出雲・雲南圏域において、 学校・団体等を対象に、大型水鳥類を軸とした自然環境学習 を推進する体制をつくる。⇒資料2-1

目標7:大型水鳥類をシンボルとする自然景観を観光資源と したツアーを商品化し、年に1回以上は実施する。⇒資料2-1

目標8:各主体の地域づくりや生息環境づくりに向けた取り組みをマンパワーや財政、広報などで支える体制を、流域内外の事業者などを中心に形成する。

目標4(再掲):雲南市におけるコウノトリのペアの生息・営巣 条件について調査・分析を行い、課題とされる点については 生息環境づくり、地域づくり両面からの改善に向けた取り組み を始める。(再掲)

## 2. 流域治水への転換について

#### ■流域治水の考え方

- 近年の水災害による甚大な被害を受け、施設能力を超過する洪水が発生するものへと 意識を改革し、氾濫に備える、「水防災意識社会」の再構築を進めてきた。
- 今後、この取組をさらに一歩進め、気候変動の影響や社会状況の変化など を踏まえ、あらゆる関係者が協働して流域全体で対応する「流域治水」へ転換。

## 役割分担を明確化した対策

河川、下水道、砂防、海岸等の管理者主体のハード対策

## 河川区域等が中心の対策

河川区域や氾濫域において対策を実施。

# 「水防災意識社会」 の再構築 気候変動 社会 動向の変化 (人口減少・Society5.0 など) 従来の治水

流

域

治

水

防災・減災が主流となる社会

## あらゆる関係者の協働による対策

国・都道府県・市町村、企業・ 住 民など流域全体のあらゆる関係 者による治水対策

## あらゆる場所における対策

河川区域や氾濫域のみならず、 集水域含めた流域全体で対策を 実施。

## 流域治水プロジェクトについて

○河川管理者、都道府県、市町村、企業等からなる協議会において、河川整備に加え、流域の市町村などが実施する雨水貯留浸透施設の整備や災害危険区域の指定等による土地利用規制・誘導等、都道府県や民間企業等が実施する利水 ダムの事前放流等、治水対策の全体像を「流域治水プロジェクト」として策定・公表し、流域治水の計画的な推進に向け連携を図る。



あらゆる関係者が協働して行う「流域治水」

#### 流域のあらゆる関係者が協働して行う対策

#### ■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- •河川堤防や遊水地等の整備
- 治水ダムの建設・再生
- •雨水貯留浸透•排水施設の整備
- •砂防関係施設の整備
- •海岸保全施設の整備
- 利水ダム等の事前放流
- ・利水ダムの事前放流等の判断に資する雨量予測の高度化
- ・水田の貯留機能の向上
- •森林整備、治川対策
- ・民間企業等による雨水貯留浸透施設の整備
- •未活用の国有地を活用した遊水地•雨水貯留浸透施設等の整備 など

#### ■被害対象を減少させるための対策

- ・高台まちづくりの推進(線的・面的につながった高台・建物群の創出)
- •リスクが高い区域における立地抑制•移転誘導 など

#### ■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・ハザードマップやマイタイムライン等の策定
- •要配慮者利用施設(医療機関、社会福祉施設等)の浸水対策
- ・渡河部の橋梁や河川に隣接する道路構造物の流失防止対策
- •地下駅等の浸水対策、鉄道橋梁の流出等防止対策
- ・学校及びスポーツ施設の浸水対策による避難所機能の維持 など

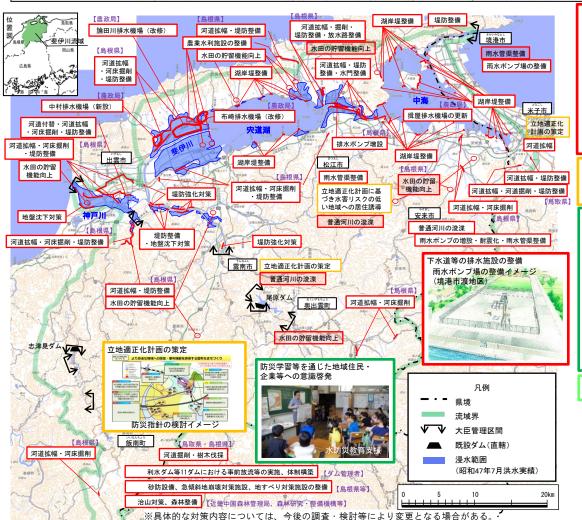


あらゆる関係者が協働して、「流域治水プロジェクト」を策定し、実行

## 斐伊川水系流域治水プロジェクト【位置図】

#### ~斐伊川治水3点セットの総仕上げ~

- 近年全国各地にて激甚化する水災害を踏まえ、斐伊川水系においても、流域全体であらゆる関係者が協働で事前防災対策を進める必要があります。
- 砂河川である斐伊川は、河口部等の下流域に土砂が堆積しており、典型的な天井川を形成していることから、一度氾濫が発生すると被害が甚大化するおそれがあります。 また、中海と宍道湖を結ぶ大橋川は、断面が小さく水はけが悪いことに加え、周辺は低平地のため氾濫した場合、浸水被害が長時間継続するおそれがあるといった特徴があります。昭和47年7月洪水により、松江市街地が一週間にわたり浸水被害が発生したこと等を踏まえ、大橋川改修や内水対策などの事前防災対策を進めます。
- 〇 以下の取り組みを実施していくことで、国管理区間においては、戦後最大規模である昭和47年7月洪水と同規模の洪水に対して、家屋浸水を防止し、流域における浸水被害の軽減を図ります。併せて、迅速かつ適切な情報収集・提供体制の構築や、円滑な避難行動に資する情報発信などの取組を通じて「逃げ遅れゼロ」を目指します。



#### ●氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- ・堤防(湖岸堤含む)整備、河床掘削、河道拡幅、堤防強化対策、 河道付替、放水路整備、水門整備、排水ポンプ増設、樹木伐採
- ・農業水利施設の整備、排水機場の更新・改修、水田の貯留機能の向上(地域排水)等
- ・下水道等の排水施設(雨水管渠、雨水ポンプ場等)の整備、雨水 ポンプ場整備(ポンプ増設、耐震化)
- ・利水ダム等11ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 (関係者:国、島根県、中国電力(株)等)
- 砂防設備、急傾斜地崩壊対策施設、地すべり対策施設の整備
- ·治山対策、森林整備(国、機構、県、公社、市町、林業事業体)

#### ●被害対象を減少させるための対策

- ・立地適正化計画に基づく水害リスクの低い地域への居住誘導
- ・立地適正化計画の策定

#### ●被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- ・防災学習、出前講座、研修、訓練等を通じた地域住民・企業等へ の意識啓発
- マイ・タイムラインの普及促進
- ・各種ハザードマップの作成・更新
- まるごとまちごとハザードマップの推進
- ・水害リスクの高い危険な箇所の点検と周知
- 情報配信ツールを活用した防災情報の提供(伝達手段の多重化)
- 感染症に配慮した避難所環境の整備
- 地域防災体制の構築支援
- ・水位計・監視カメラの設置
- ・高潮浸水シミュレーション(想定最大規模)の実施・公表 他

#### ●グリーンインフラの取り組み 詳細次ページ





## 特定都市河川浸水被害対策法の一部を改正する法律(流域治水関連法)

● 特定都市河川浸水被害対策法等の一部を改正する法律案

<予算関連法律案>

#### 背景・必要性

〇近年、令和元年東日本台風や令和2年7月豪雨等、全国各地で水災害が激甚化・頻発化

○気候変動の影響により、21世紀末には、全国平均で**降雨量1.1倍、洪水発生頻度2倍**になるとの試算

(20世紀末比

降雨量の増大等に対応し、ハード整備の加速化・充実や治水計画の見直しに加え、上流・下流や 本川・支川の流域全体を俯瞰し、国、流域自治体、企業・住民等、あらゆる関係者が協働して取り組む 「流域治水」の実効性を高める法的枠組み 「流域治水関連法案」 を整備する必要

#### 法案の概要

#### 1. 流域治水の計画・体制の強化 [特定都市河川法]

- ◆ 流域水害対策計画を活用する河川の拡大
- 市街化の進展により河川整備で被害防止が困難な河川に加え、 自然的条件により困難な河川を対象に追加(全国の河川に拡大)
- ◆ 流域水害対策に係る協議会の創設と計画の充実
- 国、都道府県、市町村等の関係者が一堂に会し、官民による 雨水貯留浸透対策の強化、浸水エリアの土地利用等を協議
- 協議結果を流域水害対策計画に位置付け、確実に実施



流域治水のイメージ

#### 2. 氾濫をできるだけ防ぐための対策 [河川法、下水道法、特定都市河川法、都市計画法、都市緑地法]

- ◆ 河川・下水道における対策の強化 ◎ 堤防整備等のハード対策を更に推進(予章)
- 利水ダムの事前放流の拡大を図る協議会(河川管理者、電力会社等の利水者等が参画)の創設(※チ票・税制)
- 下水道で浸水被害を防ぐべき目標降雨を計画に位置付け、整備を加速
- 下水道の機門等の操作ルールの策定を義務付け、河川等から市街地への逆流等を確実に防止
- ◆ 流域における雨水貯留対策の強化
- 一 貯留機能保全区域を創設し、沿川の保水・遊水機能を有する土地を確保
- 都市部の緑地を保全し、貯留浸透機能を有するグリーンインフラとして活用
- 一 認定制度、補助、税制特例により、自治体・民間の雨水貯留浸透施設の整備を支援(※予算関連・税制)

#### 3. 被害対象を減少させるための対策 (特定都市河川法、都市計画法、防災集団移転特別措置法、建築基準法)

- ♦ 水防災に対応したまちづくりとの連携、住まい方の工夫
- 浸水被害防止区域を創設し、住宅や要配慮者施設等の安全性を事前確認(許可制)
- 防災集団移転促進事業のエリア要件の拡充等により、危険エリアからの移転を促進(※>薬園庫)
- 一 災害時の避難先となる拠点の整備や地区単位の浸水対策により、市街地の安全性を強化 (※FFIIII)連

#### 4.被害の軽減、早期復旧・復興のための対策 [水防法、土砂災害防止法、河川法]

- 共水等に対応したハザードマップの作成を中小河川等まで拡大し、リスク情報空白域を解消
- ─ 要配慮者利用施設に係る避難計画・訓練に対する市町村の助言・勧告によって、避難の実効性確保
- 国土交通大臣による権限代行の対象を拡大し、災害で堆積した土砂の撤去、準用河川を追加

## 令和3年4月28日 成立

附帯決議(14項目)

三 流域治水の取組においては、自然環境 が有する多様な機能をいかすグリーンインフ ラの考えを普及させ、災害リスクの低減に寄 与する生態系の機能を積極的に保全又は再 生することにより、生態系ネットワークの形 成に貢献すること。

流域治水の推進にあたっては、 環境分野の取り組みも重要

## グリーンインフラとは

グリーンインフラとは、社会資本整備や土地利用等のハード・ソフト両面において、自然環境が有する多様な機能を活用し、持続可能で魅力ある国土・都市・地域づくりを進める取組

国土形成計画(平成27年8月閣議決定)

# 自然環境が有する多様な機能

植物の蒸発散機能を通じた 気温上昇の抑制

生物の生息・生育の 場の提供

> 良好な 景観形成

雨水の貯留・浸透による 防災・減災

▶水質浄化

水源涵養

土壌の 創出・保全

農作物の 生産

## グリーンインフラがもたらす多面的な効果

化への対応に貢献

従来から自然環境が持つ機 能を活用し、防災・減災、 地域振興、環境保全に取り 組んできた

> グリーンインフラ で憩う

> > コロナ禍を契機として、自然豊か なゆとりある環境で健康に暮らす ことのできる生活空間の形成が 層求められている

グリーンインフラ で守る

一体となった遊水地が鶴見川の水 を貯留し災害を防止するなど、 気候変動に伴う災害の激甚

> 鶴見川多目的遊水地 (神奈川県横浜市)

グリーンインフラ でつなぐ

> クリーンインフラは、植物の生育 など時間とともにより機能を発揮。 地域住民が計画から維持管理まで **画**できる取組

地域住民による緑地の維持管理 (新潟県見附市)

オープンスペースを活用した 健康イベント (東京都立川市)

グリーンインフラの活用により、防災・減災、 国土強靱化、新たな生活様式、SDGsに貢献する 持続可能で魅力ある社会の実現を目指す

SDGs、ESG投資への関心が高ま る中、人材や民間投資を呼び込む イノベーティブで魅力的な都市空 間の形成に貢献

令和元年東日本台風時に、公園と



## 斐伊川水系流域治水プロジェクト【位置図】

~ 斐伊川治水3点セットの総仕上げ~

#### ●グリーンインフラの取り組み 『連結汽水湖を有する斐伊川水系の多様な生物生息環境の再生』

- 〇斐伊川水系は、全国的にもまれな連結汽水湖である宍道湖及び中海はラムサール条約の登録湿地であり、西日本有数の水鳥の飛来地となっているほか、斐伊川本川及び神 戸川にも豊かで多様な動植物が息づき良好な景観が形成されている等、次世代に引き継ぐべき豊かな自然環境が多く存在しています。
- 〇斐伊川水系においては、湖岸沿岸部における生物の生息・生育・繁殖環境の再生と自然浄化機能の回復を目的とした浅場造成、覆砂整備を、また大橋川改修事業に伴うコ アマモ等の保全・再生を目的とした移植や環境に配慮した護岸の整備を行うなど、自然環境が有する多様な機能を活かすグリーンインフラの取組を推進します。

